

## 南海トラフ地震対策の充実強化に関する提言

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国各地で大規模な地震や津波を想定した防災・減災対策が進むとともに、南海トラフを震源とする巨大地震がもたらす深刻な直接的・間接的被害への対策について、国家レベルで検討が進められているところです。

こうした中、去る11月22日、我々関係県にとって念願でありました「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が成立いたしました。

このことにより、地震・津波から尊い命を守るための対策の推進に一層の弾みがつくものと期待しております。

成立にあたりまして、ご尽力を賜りました国会議員の皆様や関係省庁の皆様には心から厚く感謝を申し上げます。

今後、法律が施行されますと、関係地方自治体においてはこれに基づいて対策に取り組むこととなりますが、地域における様々な課題を踏まえた対策の推進を図るためにも、国においては下記について実現するよう要請いたします。

- 1 「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する政省令への地方自治体の意見の反映と新たな被害想定に基づく地震対策大綱等の早期策定
- 2 南海トラフ地震対策を推進するための予算の確保及び財政支援措置の充実
  - (1) 津波対策のための河川・海岸堤防の整備、排水機場の耐震化・耐浪化の促進
  - (2) 住宅の耐震対策の促進
  - (3) 緊急防災・減災事業債と同等の支援措置の継続と拡充
  - (4) 地震・津波観測体制の充実強化
  - (5) 基幹的広域防災拠点の整備
  - (6) 発生頻度の高い一定程度の地震による津波でも逃げ切れない地域への配慮

平成25年11月26日

南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める9県知事会議

静岡県知事	川勝	平太
愛知県知事	大村	秀章
三重県知事	鈴木	英敬
和歌山県知事	仁坂	吉伸
徳島県知事	飯泉	嘉門
愛媛県知事	中村	時広
高知県知事	尾崎	正直
大分県知事	広瀬	勝貞
宮崎県知事	河野	俊嗣